

令和元年度

事業報告書

令和元年度事業及び会計体系図

令和2年3月31日

※なお、決算額については案を記載しています。

1 公益目的事業会計 (決算額 730,026 千円) 県内中小企業者等の経営基盤の強化、創業の促進、技術の高度化等に関する支援を総合的に実施する。	1 事業革新 決算額 485,537 千円	(1) 経営相談・指導事業 (決算額 147,028 千円)	・経営相談・指導、企業訪問の実施、セミナー等の開催・啓発 ・専門家の登録及び派遣 ・財団事業や国・県等支援制度の情報提供 等
		(2) 起業化支援事業 (決算額 14,298 千円)	・インキュベーション施設の管理及び運営 ・インキュベーションマネージャーによる助言・指導等 ・くまもと大学連携インキュベータへの職員派遣 ・創業者・ベンチャー企業等対象の勉強会等の開催 等
		(3) 新事業展開支援事業 (決算額 24,736 千円)	・リーディング企業支援 ・助成、セミナー等の開催 等
		(4) 企業人材育成事業 (決算額 34,621 千円)	・企業人材育成講座（田原塾・ひのくに道場 等）の開催 ・企業内教育訓練等への外部講師の派遣 ・生産性向上の為の指導者育成及び指導者の派遣 等
		(5) 企業信頼性向上支援事業 (決算額 138,123 千円)	・規格等認証取得に係る相談対応、啓発、専門家による指導等 ・プライバシーマーク付与適格性審査、認定 等
		(6) 金融支援事業 (決算額 126,731 千円)	・被災中小企業施設・設備整備支援のための資金貸付 ・債務保証事業における代位弁済金回収 ・設備貸与事業・単県設備貸与事業に係る債権管理 等
2 販路拡大 決算額 60,581 千円	(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 48,350 千円)	・県内受注企業・県外発注企業個別マッチング ・各種商談会の開催 ・テストマーケティング支援 ・東京・大阪BA、自動車関連取引コーディネーター等の配置 ・受発注企業ニーズ・シーズ情報等の収集・提供 ・下請取引に係る法律相談 等	
		(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 12,231 千円)	・国内外の展示会等への出展費用の助成 ・機能性評価、分析、各種試験等費用の助成 ・外国出願費用の助成 等
3 産学連携 決算額 114,494 千円	(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 77,144 千円)	・戦略的基盤技術高度化支援事業に係る活動 等	
	(2) 産学行政橋渡し支援事業 (決算額 9,121 千円)	・産学連携の橋渡し支援、産学ネットワークの構築・強化 ・国等公募事業に係るコーディネート、フォローアップ ・財団所有特許等の維持管理 等	
	(3) 新産業創出・参入促進事業 (決算額 28,229 千円)	・有機エレクトロニクス技術マッチング支援等 ・九州地域バイオクラスター推進協議会に係る活動 ・自然共生型産業に係る事業化案件発掘 等	
その他費用 決算額 69,414 千円	減価償却費 等		
2 収益事業等会計 (決算額 26,463 千円)	4 施設貸与等 決算額 26,463 千円	(1) 保険代理事業 (決算額 12 千円)	・くまもと共済火災保険等の保険代理業務
		(2) 施設貸与事業 (決算額 26,451 千円)	・空き室の賃貸借及び会議室等の貸出
3 法人会計 (決算額 20,224 千円)	管理費 決算額 20,224 千円	事務局管理費、電応研管理費、共同研究棟管理費 等	

令和元年度 事業報告書

1 活動の総括

令和元年の日本経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復し、また、熊本県内の景気も、熊本地震からの復興需要も相まって、同様に緩やかに回復してきました。

このような中、当財団は、国、県及び関係機関と連携し、引き続き県内中小企業者の震災からの復興支援に全力で取り組むとともに、「熊本県産業振興ビジョン 2011」に位置付けられた「熊本県のマーケティング部」として頑張る中小企業への支援を積極的に展開して参りました。

熊本地震に伴う復興支援の取組みとしては、令和元年度も引き続き、グループ補助金の自己負担額に無利子貸付を行う「被災中小企業施設・設備整備支援事業」や「熊本県よろず支援拠点」における、各種相談会へのコーディネーター派遣に積極的に取り組んで参りました。さらに、災害発生時における企業の事業継続と早期の復旧・復興のためのBCP（事業継続計画）策定等を支援するため、合同セミナーを開催するとともに、BCP策定支援に取り組む団体の職員を中小企業大学の講座に派遣しました。

次に、中小企業の支援としては、主にもものづくり企業を対象とする「専門家派遣事業」や「地域活性化中核人材育成事業」により、専門家を派遣し、中小企業が抱える様々な経営課題の解決を図ってきました。また、IoT や AI をツールとして活用し企業の生産性向上を図る指導者育成を目的とした研修や専門家を派遣する「スマートものづくり応援隊事業」を実施しました。さらに、熊本テクノ大学事業として長い歴史を有する「ひのくに道場」が開講 20 周年を迎えたことから、6 月に記念事業を実施しました。

また、県内企業の取引のニーズに即した取引の確保・拡大を図るため、日々の企業訪問等を通じた県内受注企業と県内外発注企業のニーズ把握や情報提供、取引マッチングを実施しました。東京、大阪には専任スタッフを配置し、企業訪問等を通じて大都市圏における県内企業の受注機会の拡大を図るとともに、合同商談会への参加等を通じ、県内企業への商談機会の提供を積極的に行いました。

産学連携については、中小企業者が大学や研究機関等と連携して研究・実用化を図る「戦略的基盤技術高度化支援事業」により、県内中小製造業が取り組む新奇的な技術開発への支援を実施しました。また、当財団が事務局を担う「九州地域バイオクラスター推進協議

会」では、「機能性等に対応した食品開発を核とした企業連携促進プロジェクト」において、オール九州による県境を越えた機能性食品開発支援のネットワークの構築、新商品開発や販路開拓に向けた企業連携等を推進してきました。

当財団は、九州唯一のプライバシーマーク付与認定審査機関として、九州各地の申請者に対して、新規・更新の認定審査活動を行うとともに、新規取得を目指す事業者のための研修会を実施しました。

最後に、先行きについてですが、令和元年度末から、新型コロナウイルス感染症の拡大により、県内中小企業者にも大きな影響が出ております。当財団としても、これまで県内企業に対して、新型コロナウイルスの影響に関する緊急アンケートを実施し、さらに、よろず支援拠点推進室においても事業者からの資金繰りや経営相談に対応してきました。新型コロナウイルス対策は長期戦が予想されますが、その一方でコロナ終息後を見据え、新しい価値観に基づく経済活動を模索していく必要があります。財団では、企業ニーズの把握に努め、引き続き企業に寄り添う支援を積極的に行い、その経営回復、安定化に努めて参ります。

2 事業実績

公益目的事業

1 事業革新<公1> (決算額 485,537 千円)

(1) 経営相談・指導事業 (決算額 147,028 千円)

ア 事業革新支援事業 (決算額 31,752 千円) (県補助、自主)

創業や新分野進出、経営体質強化等に取り組む県内企業の相談に対して、専任職員が助言や、情報、資料等の提供を行うとともに、必要に応じて最適な他支援機関を紹介する等、県内企業の事業革新に向けた総合的な支援を実施した。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
接触件数	2,400 件	2,020 件 ^{※1}	84.1%

※1 接触件数の内容別内訳について下表のとおり。

<接触件数の内容別内訳>

種別	件数 (件)	種別	件数 (件)	種別	件数 (件)
経営全般	277	I S O	40	法律	2
海外展開	5	マーケティング	542	I T	4
資金調達	211	技術	62	税務	7
ビジネスプラン	192	生産管理	29	その他	80
事業提携	7	労務	10		
会社設立	4	人事	13		
特許	6	人材育成	529		

○主な成果

- ・(一財) 地域総合整備財団(ふるさと財団)の「ふるさともものづくり支援事業補助金」で実施中の天草池田電機(株)が熊本大学の協力のもと実施している高精細テレビモニタ用蛍光量子ドットの開発において定期的に開催されている進捗会議に参加するとともに事業化に向けたアドバイスを実施した。

- ・事業拡大に向けて新社屋を建設する予定のA社に対し、必要資金の融資を受けるべく日本政策金融公庫の融資担当課長との面談を取り持った。その結果、非常に高い評価を頂くことが出来たとのことで、具体的な物件が見つかり次第融資を受ける予定である。

- ・事業承継に関する相談も複数件受けており、このうち「事業承継補助金」の申請に関する相談対応では、申請書のブラッシュアップの依頼を受けて対応し、無事採択となった。

(今後の方向性)

企業訪問等にてアプローチを行うことにより、財団の業務内容や活動内容について周知し、企業からの相談件数を積み上げていく。

なお、緊急事態宣言を受けて財団においては対面での相談対応が停止される等の制約がかかる中、電話、メール、Web面談での相談対応を強化していく。

イ 専門家派遣事業（決算額 3,387 千円）（県補助、基金、負担金）

製造業等のものづくり企業を対象とし（製造業以外であっても6次化等で新商品開発を行う場合には対象とする）、中小企業のあらゆる経営課題を解決するため、経営・技術・情報等の専門的知識及び経験を有する者を専門家として登録し、企業からの要請に応じて、登録専門家を派遣し、継続的な診断・助言を実施した。

R1 目標		R2.3月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
派遣件数	140 件	112 件	80%
実施企業満足度 ^{※1}	85%以上	92% ^{※2}	100%

※1 実施後の支援評価で「非常に良い」、「良い」と回答した企業の割合。

※2 アンケート回答 24 社のうち 22 社が「非常に良い」または「良い」の評価であった。

・令和2年3月末時点の専門家登録数 125 人

○主な成果

・B社に対し専門家派遣を実施し、働き方改革の試みとして生産性向上に向けた諸制度の見直しを行った。

・C社において、震災後激しい受注量の増減が原因で品質事故が発生したことを受け、専門家によるISO品質管理手法を用いた指導を実施した結果、品質事故を抑制することが出来た。

(今後の方向性)

県内ものづくり企業を中心として、引き続き、企業訪問等で定期的な需要の掘り起こしを行うとともに、本事業における専門家派遣の特徴の明確化（他機関等が実施する類似制度との差別化と、登録専門家の充実）を図る。

ウ 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）

（決算額 94,002 千円）（国委託）

中小企業・小規模事業者の経営力強化を目的に「よろず支援拠点」を当財団に設置しており、中小企業・小規模事業者支援に優れた能力・知識・経験等を有するコーディネーターが、相談者に対し①「総合的・先進的経営アドバイス」、②「支援チーム編成等を通じた支援」、③「支援機関等の紹介」等を実施した。

また、中小企業・小規模事業者が抱える経営課題の解決に向けた支援能力の向上と関係機関との連携強化、よろず支援拠点の認知度向上を目的に中核セミナーを実施した。その他、当拠点のコーディネーターが講師を務め、販売促進や労務管理等をテーマに、相談企業向けの経営実践セミナーを開催した。

〈中核セミナー〉

第1回 令和元年7月8日（ホテルメルパルク熊本）

「第二期小規模企業振興計画について」

講師：経済産業省中小企業支援ネットワークアドバイザー 立石 裕明 氏

第2回 令和元年11月25日（ホテルメルパルク熊本）

「熊本地震経営者復興体験発表会」

講師：NPO法人阿蘇田園空間博物館 マネージャー 下城 卓也 氏

株式会社お茶の富澤。 代表取締役 富澤 堅仁 氏

有限会社はしもと 代表取締役 橋本 千春 氏

公益財団法人くまもと産業支援財団 理事長 奥菌 惣幸

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
来訪相談件数	4,680 件	4,997 件	100%
課題解決件数	330 件	426 件	100%
相談者満足度*	90%以上	92.3%	100%

※相談者満足度は、よろず支援拠点全国本部がR1.11に実施した相談者満足度調査（4～9月相談者分）の結果

・出張相談対応

県内の商工会・商工会議所、金融機関等出張相談会を連日実施した他、関係機関が主催するセミナー等への講師派遣を行った。

出張相談会の開催 549回（4月1日～3月31日）

○主な成果

食用い草の生産・加工・販売を営む事業者からの売上拡大に関する相談に対し、食物繊維、ポリフェノール等が豊富に摂取できるという機能性に着目、「和のスーパーフード」をキャッチフレーズに販売促進を図った。

学生服のリサイクルショップの創業者に対し、簡易な商品・在庫管理システムの導入を提案、作業の飛躍的な効率化に成功した。

その他、人手不足対策の一環として、建設業者の奨学金返済支援制度の構築や、資金繰りに窮する企業に対する事業計画・資金計画の構築・見直し等を実施、金融機関と連携し経営の安定化を支援した。

(今後の方向性)

熊本地震等の影響を直接・間接的に受けたことにより生じている県内地域中小企業・小規模事業者の経営課題等の解決に向け、地域全体の相談窓口の核となると共に、支援機関の補完的役割を担っていく。

また、関係金融機関や支援機関との連携強化、支援ノウハウの共有化等をさらに進め支援の「質」の向上にもより一層取り組むと共に、新規相談者の獲得にも注力していく。

特に、令和2年度上半期においては新型コロナウイルス感染拡大により深刻な経営状況に直面する中小・小規模事業者に対し、国・県等の支援施策の普及等に積極的に取り組むとともに、資金繰りはじめ売上確保に向けて拠点内においてチーム支援を強化すると共に、金融機関等支援機関との連携した支援を強化する。

なお、緊急事態宣言を受けてよろず支援拠点においては対面での相談対応が停止される等の制約がかかる中、Web面談を強化して相談対応力の維持を図りつつ、今後の相談対応力の向上を図っていく。

エ 小規模事業者等支援事業（決算額 5,284 千円）（県委託）

当財団内に設置している「よろず支援拠点」（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）を補完しながら、ものづくりに取り組む県内小規模事業者等の経営上の課題解決に向けた相談への対応や、専門家、商工団体等と連携した総合的かつ継続的なサポート体制の構築を行った。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
接触件数	140 件	258 件	100%
訪問件数	120 件	95 件	79.1%

○主な成果

- ・相談内容については、人手不足への対応策としての、業務改善や人材教育、労働環境の改善に資する支援制度に関する相談が大半であった。
- ・以下3社等に対してサポートチームを編成した（メンバーは財団職員、よろず支援拠点コーディネーター、現場改善の専門家等）。

D社；平成29年度からの継続支援案件で、品質向上と作業の平準化を目的とした規格認証取得のための体制構築の支援を行い、認証取得完了につき支援を終了した。

E社；提供している Web 上での自社サービスの開発環境で発生した不具合への対応について情報技術の専門家を派遣し、当面の対応は完了した。

F社；人材確保に向けた社内体制整備のための専門家の指導依頼を受け、資金繰りの見える化等の各種支援を実施中である。

(今後の方向性)

小規模事業者の経営上の課題は、マーケティングや営業、労務管理等多岐にわたる。サポートチームによる専門的な支援に進む前段階として、財団職員とよろず支援拠点コーディネーターにより、経営上の課題や強みを見つけることに重きを置き、継続的に支援する。

オ B C P策定等推進事業（決算額 6,202 千円）（県委託）

県からの受託事業で、災害等発生時において企業が中核事業の継続又は、早期再開できるように県内中小企業等の B C P（事業継続計画）の策定等を推進するため、B C Pの実効性を高める個別支援等を行った。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
実効性を高める個別支援数	4 社	5 社	100%
外部研修会派遣人数	18 名	16 名	88.9%

○主な成果

- ・ B C Pの実効性を高める個別支援等を実施した。
 - ① 合同セミナー : 令和元年 7 月 30 日 (17 社 25 名)
 - ② 合同訓練 : 令和元年 11 月 25～26 日
 - ③ 個別訓練 : 令和 2 年 2 月 5 日 (1 社)、6 日 (2 社)、7 日 (2 社)
 - ④ 個別訓練総括 : 令和 2 年 3 月中 (5 社)
 - ・ B C P作成支援能力向上講座 : 令和元年 9 月 30 日～10 月 2 日 (16 名^{※1})
 - ・ 中小企業大学校人吉校にて開催された「B C P作成支援能力向上講座」に県内事業者の B C P策定支援に取り組む団体の職員を派遣した。
- ※1 熊本商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、(一社)熊本県中小企業診断士協会、熊本県行政書士会、(公財)くまもと産業支援財団の 6 団体から参加。
- ・ 事業継続セミナー : 令和 2 年 3 月 6 日 (定員 50 名)
 - ・ 中小企業が防災等の事前対策に関する計画を経済産業大臣が認定を行う「事業継続力強化計画認定制度」の概要や、事業継続力を高めるための考え方等について理解を深めるためのセミナーを実施予定であったが、県と協議した結果、新型コロナウイルス感染症拡大懸念を考慮し、中止の措置をとった。

(今後の方向性)

本事業は最終年度となり令和 2 年度の事業受託は未定であるが、今後も「熊本県

事業継続計画（BCP）策定支援に関する協定」締結6団体等と連携して、BCPの普及に向けて取り組んでいく。また、関連して新型コロナウイルス感染症に関する危機管理情報の収集や、県内企業への提供も行っていく。

カ ひのくに I o T 実装支援事業（決算額 892 千円）（県委託）

県からの受託事業で、I o T を使った生産性向上を目指す県内ものづくり企業に対し、I o T 導入モデルラインを使用した実践型研修を行い、対象企業に I o T 導入の具体的なイメージを掴んでもらう。さらに、I o T 専門家を活用し、企業が実際に I o T を自社の生産現場に導入するまでの伴走支援を行った。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
専門家派遣指導	4 件	4 件	100%
導入件数	1 件	1 件	100%

○主な成果

- ・ G 社に対し、現状導入が可能でかつ導入効果が見込めるという理由から生活分析システム（hitorigoto）導入支援を実施した。導入現場の騒音が大きく、誤認識が発生したためチューニングに時間を要したが何とか解決し、導入が決定した。
- ・ H 社にて、更に生産性を向上させるために、I o T を使った工程進捗実績の見える化と品質データの見える化を目指すこととなり、専門家による指導を実施した。
- ・ I 社にて、設備の稼働管理があいまいであったことに対し、I o T 技術を活用することで、精度向上及び見える化を実現することとなり、専門家による指導を行った。
- ・ J 社にて、現状の課題を解決するシステムとして、A I を活用した技術伝承システムとビデオ標準の導入支援を進めたが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため実施は遅らせることとなった。

（今後の方向性）

令和2年度においても、I o T 専門家の派遣などを実施することにより、県内の幅広い業種の中小企業への I o T 実装を支援していく予定である。

キ 熊本県起業支援事業（決算額 3,805 千円）（県委託）

熊本県が、県地域再生計画に定める社会的事業の分野において、地域課題の解決を目的とした起業に対する経費補助を行う対象者3名を審査会にて決定（令和元年12月）。

当該3名（以下、起業家という）を伴走支援するため、企業支援コーディネーターを配置し、進捗状況の確認及び助言やセミナー開催等を行った。

R1 目標		R2.1 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
対象起業者の満足度	90%以上	100% ^{※1}	100%

※1 5段階評価のうち「満足」、「やや満足」と回答した割合。
令和2年3月に調査実施。

○主な成果

- ・広報・商品企画会社の起業に対し、事業計画書のブラッシュアップ及び申込手順等に係る支援を実施し、金融機関からの借入れを支援した。
- ・イベント企画・運営会社の起業に対し、就業規則及び労務規定の作成手順の指導や作成支援ツールの提供を行った。
- ・カフェ経営会社の起業に対し、店名及び商品等の商標登録に係る知的財産権の取得と活用についての指導を行った。

(今後の方向性)

令和2年度は「事業立ち上げ等に関する伴走支援及び審査業務」で公募となる可能性があるが、引続き事業受託できるように努める。なお、受託できた場合は、起業支援コーディネーターにて今年度伴走支援した3名の継続支援も行っていく。

(2) 起業化支援事業（決算額 14,298 千円）

ア インキュベーション施設運営管理事業（決算額 14,298 千円）（県委託、自主）

インキュベーション施設「夢挑戦プラザ21」の施設管理運営を行い、インキュベーションマネージャーを配置して、入居企業の募集、入居者の起業化に対する支援を行った。また、中小企業基盤整備機構が管理・運営するくまもと大学連携インキュベータに職員を派遣して、入居者に対する各種支援を行った。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
入居率 夢挑戦プラザ21; オフィス9室	80%	67%	83.7%
企業接触対応件数	240 件	335 件	100%
入居者満足度 ^{※1}	80%以上	100% ^{※1}	100%

※1 入居者への支援評価で「満足」、「やや満足」と回答した企業の割合。

*調査は令和元年10月及び令和2年3月15日～25日の期間に実施。

- ・支援体制 インキュベーションマネージャーを3名（くまもと大学連携インキュベータを含む、専従2名・兼務1名）配置し、経営・技術・販路等に係る指導・助言を行った。
- ・施設概要 夢挑戦プラザ21；オフィス9室、創業準備室8区画(計17室)
くまもと大学連携インキュベータ；オフィス13室, 研究室13室
- ・入居率 夢挑戦プラザ21（全体）：58.8%（10室/17室中）

夢挑戦プラザ21（オフィス）	：	66.7%（6室/9室中）
夢挑戦プラザ21（創業準備）	：	50%（4室/8室中）
くまもと大学連携インキュベータ	：	73%（19室/26室中）

・夢挑戦プラザ自主勉強会の開催（計画2回/年）

① 令和元年5月23日（通算72回：9名参加）

講師：（同）ルーツ経営診断事務所 代表 根岸 倫太郎 氏
 テーマ：令和のスタートに際して中小規模経営者が考えるべきこと
 会場：くまもと産業支援財団1階 総合学習室

② 令和元年8月23日（通算73回：10名参加）

講師：フルスイング(株) 代表 川口 正之 氏
 テーマ：知っているようで知らないビジネスを自動化するためのホームページ分析法
 会場：くまもと大学連携インキュベータ 会議室

③令和2年3月13日に熊本県よろず支援拠点のコーディネーターを講師として実施する予定（テーマ；資金繰り及び補助金活用）であったが、新型コロナウイルス感染の拡大をうけて中止とした。

○主な成果

・入居者との面談等で把握した課題に対して、各種助言や他機関制度の紹介等を行った。そのうち、製造受託工場の開拓に取り組む入居者に対し、ビジネスマッチング推進室と連携して対応した。販路拡大に取り組む入居者に対しては、プレゼンテーションにかかる助言の継続実施を行い、いずれも成果が出ている。

また、経営・税務に係る相談には熊本県よろず支援拠点と連携して対応した他、入居相談者が資金調達の問題を抱えていたため、同じくよろず支援拠点と連携して対応した。

・夢挑戦プラザ自主勉強会を実施し、参加者の経営知識習得を促進するとともに、入居者自らが講師を務めることによって、参加者との意見交換によるビジネスプランの磨き上げやプレゼンテーション能力の向上も図れた。

なお、8月の勉強会においては、会場を「くまもと大学連携インキュベータ」としたことで、夢挑戦プラザ卒業後の事務所として同施設を検討する入居者が2社出たが、それぞれ新事務所を見つけられたことから、申込までに至らなかった。

（今後の方向性）

夢挑戦プラザ21の入居者獲得については、今後も継続してホームページや他機

関の創業者支援セミナー等でのチラシ配布等を実施し、入居率の目標達成に努める。

また、入居者への支援として、コロナウイルス感染予防の点から、セミナー情報提供や、夢挑戦プラザ21内の自主勉強会などの開催が困難となることから、メールを中心とした情報交換や提供を実施する。

(3) 新事業展開支援事業（決算額 24,736 千円）

ア リーディング企業創出支援事業（決算額 24,736 千円）（県委託）

県からの受託事業で、リーディング育成企業の競争力強化（付加価値額の更なる向上）を一層図るため、県と当財団が連携し、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する経費の助成を行うとともに、経費助成に係る確定検査までを実施した。

R1 目標		R2. 3月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
採択者満足度※1	90%以上	100%	100%

※1 事業終了後、採択企業へのアンケート調査で満足度が「大変高い」又は「高い」と回答した企業の割合。同調査は4月に実施。

○主な成果

「リーディング企業成長助成補助金」には8件の応募があり、審査の結果、予算の範囲内で2件を採択した。

また、平成30年度までと同様、リーディング育成企業間の連携促進を図るための「リーディング企業創出支援セミナー」を開催（令和2年1月31日）。新事業展開をテーマにした内容だけではなく、初めて実施したワイガヤセッション（意見交換）に対して、セミナー後のアンケートでは、全回答者から高い満足度が得られた。

（今後の方向性）

令和2年度も、リーディング育成企業の競争力強化を一層図るため、県と連携し、企業の成長につながる新技術・新商品開発や販路開拓、設備投資等に対する経費の助成やリーディング育成企業間等の連携促進を図る事業を行っていく。

(4) 企業人材育成事業（決算額 34,621 千円）

ア 熊本テクノ大学事業（田原塾）（決算額 6,316 千円）（自主）

田原塾は「企業の発展は人づくりから」との理念に基づき、平成元年にスタートした年間スパンの経営者・管理者養成塾である。

第31期田原塾は11名を受講生として迎え、12回の会合と、国内視察（9月中旬に愛知県の2企業訪問）と海外視察（2月下旬にシンガポール・マレーシア2か国3組織訪問）を挙行了した。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講生の満足度	80%以上	90% ^{※1}	100%

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

(今後の方向性)

今後も、講義資料や副読本の事前提供や受講生による講義運営、講師の定期見直しを行うことによって、習熟や塾生間の親交を深め、受講生満足度の維持を図る。

なお、32期については新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、5月開講を延期。9月開講か本年度の開催を断念するか、近く判断する予定である。31年続く伝統を維持したいものの、講師や塾生間の近い距離感が当塾の魅力であるため、塾の魅力の維持を最優先に方針を判断したいと考えている。

イ 熊本テクノ大学事業（ひのくに道場）（決算額 8,066 千円）（自主）

「ひのくに道場」は、地場企業の生産現場力の強化を図る目的で平成 11 年から実施しているもので、令和元年度までに 899 名が参加した。生産現場における作業のロスや設備のロスを見つけ出し、ムダを徹底的に排除するという現場改善の基本を学ぶ講座を実施しており、第 40 期を 5 月～7 月に開催し、第 41 期を 10 月～12 月に開催した。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
受講生の満足度 ^{※1}	90%以上	94% (40 期)	100% (40 期)
		97% (41 期)	100% (41 期)
受講生改善活動実績 ^{※2}	90%以上	100% (39 期)	100% (39 期)
		100% (40 期)	100% (40 期)

※1 5段階評価のうち「高く評価する」、「評価する」と回答した割合。

※2 第 39 期（H30 実施）及び第 40 期の受講生を対象に調査し、改善活動状況として「実行している」、「実行への計画」と回答した割合。

- ・ 第 40 期受講者数 34 名（12 社 県内企業 10 社）
- ・ 第 41 期受講者数 33 名（17 社 県内企業 15 社）

○主な成果

受講企業から非常に高い評価を頂いており、2 期通算で 67 名と多くの受講生を獲得できている。また、第 39 期受講生改善活動実績も高い水準で維持できている、各所属企業の生産現場改善に貢献している。

(今後の方向性)

本事業は、県内企業の生産現場力強化に資する事業であり、参加企業との意見交換を行いながら、受講生及び受講生窓口責任者の高い満足度が引続き得られるよう努めていく。更に、新規参加見込企業に対しては、訪問等による事業周知や国の助成金等を活用した受講推奨を行っていく。

なお、新型コロナウイルス感染拡大を受けて、開催可否、開催する場合の時期についての検討を行っていく。

ウ 地域活性化中核人材育成事業（決算額 14,305 千円）（県委託）

県からの受託事業で、「新しくまもと雇用創出総合プロジェクト」の指定主要業種である食料品関連産業・観光関連産業・建設業及び物流関連産業分野に係る企業等が、企業の中核となる技術者などを育成すべく、主に自社内で実施する計画的な技術指導・教育訓練に対して、個別のニーズに応じた外部講師を 49 社に派遣した。

R1 目標		R2. 3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
専門家派遣回数	160 回	192 回	100%
支援企業の満足度 ^{※1}	90%以上	100%	100%

※1 実施後の支援評価で「大変役に立った」、「役に立った」と回答した企業の割合。
令和 2 年 3 月末支援終了 48 社全てが「大変役に立った」、「役に立った」と回答した。

○主な成果

- ・建設業の K 社では、専門家派遣により現場従業員が全員参加する研修会を実施。当社が進めている「働き方改革」実現に向けた課題の抽出と対応策について専門家の指導により議論し共有化した。その結果、従業員間のコミュニケーション、業務の効率化が進み、就業時間の短縮等の効果が出て来ている。
- ・商品開発及び販路開拓に関する専門家派遣を行った L 社では、開発した商品がテレビ・ラジオで紹介され、取扱店が拡大し、売上がアップした。初めて展示会に出展する等販路拡大に取り組み、更なる売上向上を目指している。

（今後の方向性）

企業ニーズに応じた専門家を派遣することで、企業の商品開発能力等の強化を図り、雇用の拡大及び安定的な雇用環境の実現を目指す。

平成 30 年度から「地域雇用活性化コース」として新たに支援対象となった業種（建設業・物流関連産業）についても個別企業への事業紹介を行い、予算の範囲内で最大限の専門家派遣を行う。

エ スマートものづくり応援隊事業（ひのくに I o T、専門家派遣）

（決算額 5,199 千円）（国補助、自主）

国からの補助事業で平成 29 年度より実施（国補助 1/2[平成 29 年度は 2/3]）。I o T や A I をツールとして活用し企業の生産性向上を実現できる指導者の育成を目的とした研修を、改善活動経験者や「ひのくに道場」の受講者等を対象として実施すると共に、同事業で育成した指導者（専門家）の派遣事業を実施した。

R1 目標		R2. 3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
【ひのくに IoT】 受講者数 受講生の満足度	10 名 80%以上	6 名 100%	60% 100%
【専門家派遣】 派遣回数 実施企業満足度	6 企業、30 回 85%以上	8 企業、32 回 75%*1	100% 88%

*1：8社中2社において、新型コロナウイルス拡大防止のため、予定回数を消化できなかったことによる。

○主な成果

- ・【ひのくに IoT】以下のカリキュラムにて、全6日間の研修を実施した。

日程	カリキュラム	時間	内容	講師
1日目 2/17(月)	開講式	10:00～10:15		
	概論編	10:15～12:00	1.今の時代 2.ものづくりIoT概論 3.IoT体験ライン	(株)ロンド・アプリウェアサービス 代表取締役社長 中崎勝 氏
	設備の稼働管理	13:00～17:00	簡易モニタリングシステム	(株)サポリラ 代表取締役社長 杉田哲生 氏
2日目 2/18(火)	音声認識によるデータ入力	10:00～17:00	1.HITORIGOTOによるデータ入力 2.生活分析システム	(株)ミチ 代表取締役社長 中崎瞬 氏 チーフエンジニア 川口聖人 氏
3日目 2/19(水)	技能伝承システム	10:00～12:00	AIアドバイザー	(株)ミチ 代表取締役社長 中崎瞬 氏 チーフエンジニア 川口聖人 氏
		13:00～17:00	ビデオ標準作成	(株)ロンド・アプリウェアサービス 大谷みさお 氏
4日目 2/20(木)	遠隔作業支援	10:00～12:00	スマートグラスによる遠隔作業支援	(株)ロンド・アプリウェアサービス 大谷みさお 氏
	AI外観検査	13:00～17:00	AIによる外観検査	(株)サポリラ 代表取締役社長 杉田哲生 氏
5日目 2/21(金)	工場見学・提案	10:00～17:00		(株)ロンド・アプリウェアサービス 代表取締役社長 中崎勝 氏
6日目 2/28(金)	セミナー	13:00～15:00	専門家スキルセミナー	熊本大学 名誉教授 吉田道夫 氏
	閉講式	15:00～15:30		

- ・【専門家派遣】以下のように、8社に対し延べ32回の派遣支援を実施した。

	派遣先企業	派遣専門家	派遣回数	内容
1	M社	杉田 哲生 大谷 みさお	5回	音声認識による作業管理システム導入支援 導入支援技術
2	N社	猿渡 勝	5回	カット野菜工場におけるIoT技術の活用支援
3	O社	猿渡 勝	5回	IoTを活用した自動搬送車管理システム構築支援
4	P社	猿渡 勝	5回	IoTを活用した設備の管理システム導入支援
5	Q社	猿渡 勝	5回	IoTを活用した社内業務の効率化支援
6	R社	猿渡 勝	5回	IoTを活用した工数不足の改善支援
7	S社	杉田 哲生	1回*2	生活分析システム・自動外観検査装置の試使用ならびに導入支援
8	T社	杉田 哲生	1回*2	生活分析システム・ビデオ標準の試使用ならびに導入支援

*2：新型コロナウイルス拡大防止のため、予定回数を消化できなかったことによる。

(今後の方向性)

令和2年度も国や県の動向を見据えながら、これまで育成したIoT・AI専門家を県内のものづくり中小企業に派遣する事業を実施する予定である。

オ 「ひのくに道場」20年記念事業（決算額735千円）（基金）

令和元年度で「ひのくに道場」が開講20年を迎えたため、同道場OBの研鑽および交流の場を提供すると同時に、参加者の改善に対するモチベーションを高め、同道場への受講者の安定的な確保を図るべく、「ひのくに道場20周年改善事例発表会」を令和元年6月12日に実施した。

○開催日時： 令和元年6月12日（水）14時00分～20時00分

○場 所： ホテル熊本テルサ

○参加者： 90名

○内容： ・主催者挨拶、来賓挨拶

・改善事例発表（以下8社による発表）

ルネサスエレクトロニクス(株)、(株)カネヒロ、
ヤマハ熊本プロダクツ(株)、平井精密工業(株)、
(株)池田紙器工業、日精電子(株)、NGKエレクトロデバイス(株)、
オムロンリレーアンドデバイス(株)

・基調講演「今の時代とものづくりIoT」

(株)ロンド・アプリウェアサービス
代表取締役社長 中崎 勝 氏

・IoT体験ライン紹介、見学

(5) 企業信頼性向上支援事業（決算額 138,123 千円）

ア 事業革新支援事業、専門家派遣事業（再掲）

イ プライバシーマーク付与適格性審査事業（決算額 138,123 千円）（自主）

プライバシーマーク付与適格性審査に係る申請受付から審査、及び付与適格性を決定する「審査会」を設置し運営している。その他の活動として、プライバシーマークに関する研修会を実施している。

R1 年度 目標指標		目標値	R2.3 月末実績	
			実績値	達成率
認定審査 活動	新規申請受付件数	55 件	58 件	100%
	更新申請受付件数	326 件	337 件	100%
研修会活動	新任担当者及び新規申請を目指す事業者向け研修会参加者の満足度 ^{※1}	90%	89.8%	99.7%

※1 実施後のアンケートで「満足」、「やや満足」と回答した割合。

[審査活動]

新規・更新申請ともに、受付数の目標件数を達成した。

この5年間、更新辞退が25～35社/年のため、年20社程で増加してきている。

[研修会活動]

「新規取得を目指す事業者のためのプライバシーマーク制度研修会」

新規申請の促進となるよう、制度及び規格概要の座学編と、運用の一部をワークショップ形式で行う実践編の2回構成で実施している。コンテンツの見直しにより座学編の満足度が2018年度は86%であったが2019年度は89%に改善した。コンテンツの見直しはアンケートをもとに継続するが、多様なニーズに対応するため、個別相談会など集合形式以外にも今後取り組んでいく。

(今後の方向性)

制度の規定に従い、粛々と事業者の申請を受け付け、審査を行う。審査員の規格・審査基準の習熟や審査技術向上への取り組みを継続する。また、事業者への情報提供を行っていくとともに、制度の認知度向上や啓発活動に継続して取り組んでいく。

(参考)

- ・プライバシーマーク制度とは：
個人情報保護に取り組む事業者に対する第三者認証制度のこと。
- ・プライバシーマーク制度の概要：
事業者の個人情報保護体制が日本工業規格の定める JISQ15001「個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に準拠し、且つ、同マネジメントシステムに基づいた体制の整備・構築及び運用が行われているか否かを、審査する制度である。適格決定を受けた事業者は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)から“プライバシーマーク”の付与が行われ、その事業活動について、同マークの使用が認められる。

(6) 金融支援事業（決算額 126,731 千円）

ア 被災中小企業施設・設備整備支援事業（決算額 118,921 千円）（県委託、自主）

熊本地震により被害を受けた中小企業者等が、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧等を行う場合に、自己資金分について当財団が長期・無利子の貸付けを行うものである。平成 28 年 10 月から借入申請の受付を開始し、本年度は、令和 2 年 3 月 31 日現在で申込受付 44 件、貸付決定 75 件、中間検査 83 件、貸付実行 81 件、3,987,340 千円を処理した。

・貸付金の概要

貸付限度額：グループ補助金の補助対象経費に係る自己資金対応分のうち自己負担額を除いた額（補助対象経費に係る消費税及び地方消費税を含む）

償還期間：20 年以内（うち据置期間 5 年以内）

自己負担額：貸付対象経費の 1 % 又は 10 万円のいずれか低い額

- ・貸付審査会 令和元年度 4/22、5/31、6/27、7/26、8/27、9/25、10/29、11/28、
12/25、1/30、2/28、3/26

月 1 回、計 12 回開催

・進捗状況

	R2.3 月末実績	累計
受付件数	44 件	294 件
申請額	3,514,721 千円	14,643,529 千円
協議件数	62 件	239 件
承認件数	75 件	230 件
協議申請額	3,024,521 千円	11,937,010 千円
貸付決定件数	75 件	230 件
貸付決定額	4,485,776 千円	11,162,126 千円
中間検査実施件数	83 件	208 件
貸付実行件数	81 件	192 件
貸付実行金額	3,987,340 千円	8,849,944 千円

(参考)

グループ補助金に係る復興事業計画の認定状況及び各事業者に対する補助金交付決定の状況（3/31 現在）

○認定状況（累計）：948 グループ 8,017 事業者

○交付決定状況（累計）：4,877 事業者 1,394 億円

(今後の方向性)

令和元年度から引き続き残っている貸付審査と貸付実行を令和2年度までに完了できるように努める。但し、地震の被害が大きかった益城町や南阿蘇村などの公共工事等の影響でグループ補助金の復旧工事が令和2年度末になる貸付先が数件あるため、貸付実行の完了は令和3年度になる見込み。

新型コロナウイルスの感染対策の影響により、売上減少、利益圧迫等により返済が困難になる貸付先からの相談や償還猶予(条件変更)の申請を受けた際には、個々の事情に寄り添った柔軟な対応を行っていく。

イ 設備導入支援関連事業(設備貸与事業、単県設備貸与事業、債務保証事業)

(決算額 7,810 千円)(自主)

平成27年3月に小規模企業者等設備導入資金助成法が廃止されたため、平成27年度以降は、既存貸与先の債権管理、特に未収債権の回収を行っている。また、債務保証事業については、現在は代位弁済金の回収のみを行っている。

R1 目標		R2.3月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
入金管理件数	6件	8件	100%
管理事務停止処理件数	7件	6件	85.7%

・正常債権

令和元年6月に割賦1件が約定完済となり、すべての正常債権が完済となった。

・未収債権(貸与・単県)

平成31年3月末時点で残高はなく、以降、発生額も0円のため、令和2年3月末時点の残高は0円である。

・代位弁済金の回収状況(債務保証)

平成31年3月末時点の残高34,597千円に対し、回収額48千円を回収し、令和2年3月末時点の残高は34,548千円となり、年度末付で償却および管理事務停止を行った。

○主な成果

現状では新たな未収案件の発生はなく、回収業務は当初予定通りに推移している。

(今後の方向性)

平成27年度からは既存債権の管理回収が主な業務となっている。正常債権については、全先の業況把握と新たな未収が発生しないよう管理を行い、また、未収が発生した場合には、速やかに対応する。また、未収債権1件(債務保証分)及び償却済債権8件については、債権管理を適切に行い、回収不能と判断される先については、規程に則り管理事務の停止処理を行う。

2 販路拡大<公1> (決算額 60,581 千円)

(1) ビジネスマッチング推進事業 (決算額 48,350 千円)

ア ビジネスマッチング推進事業 (決算額 44,941 千円) (県補助、自主)

専任スタッフ (3 名)、東京・大阪ビジネスエージェンツ (各 1 名)、自動車関連取引コーディネーター (1 名) を配置し、企業訪問等を通じた受注企業のシーズ情報や発注企業のニーズ情報等の収集・提供により県内受注企業と県内外発注企業との取引を推進すると共に、単県商談会、合同商談会を開催し、県内受注企業の仕事量の確保に努めた。

また、取引に関する相談業務については、様々な企業間トラブルに関する相談を受けているが、建設業を中心に熊本地震の震災復興に関わる取引上のトラブルが多かった。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
企業訪問件数	850 件	856 件	100%
商談件数	550 件	555 件	100%
成約件数 ^{※1}	60 件	61 件	100%
成約金額 ^{※1}	100,000 千円	89,918 千円	89.9%

※1 初回成約のみをカウントしている。

・企業訪問、マッチング、成約実績の取組事項別内訳

取組事項	企業訪問件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
①専任スタッフ、大阪 B A、東京 B A、自動車関連取引コーディネーターによるマッチング活動	856	184	45	81,678
②各種商談会開催	—	371	16	8,240
③テストマーケティング支援	—	—	—	—
計 ^{※2}	856 (A)	555 (B)	61 (C)	89,918 (D)

※2 上記 A~D は以下の①~③の計イ~リ事業実績

$$A=ニ \quad B=イ+ホ \quad C=ロ+ハ+チ \quad D=ハ+ト+リ$$

①専任スタッフ、東京・大阪 B A、自動車関連取引コーディネーターによる活動

◇企業所在地別活動の状況 (マッチング及び成約は発注企業所在地で集計)

企業所在地	企業訪問 件数 (件)	マッチング 件数 (件)	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
東日本地区	195	42	16	39,457
西日本地区	211	44	14	26,227
九州・熊本地区	450	98	15	15,994
計	856 (ニ)	184 (イ)	45 (ロ)	81,678 (ハ)

◇このうち財団の調整及び同行により実施した県外企業による県内企業訪問及び現地商談会については、県外企業7社が県内企業18社との商談を実施した。

県外企業	実施日	訪問先 県内企業	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
U社	H31. 4. 22～23	4社	1	117
V社	R1. 5. 28	3社	1	30
W社	R1. 6. 18	1社	1	153
X社	R1. 10. 29～30	4社	1	3
Y社	R1. 11. 15	4社	1	10
Z社	R1. 12. 25	1社	0	0
a社	R2. 1. 23	1社	0	0
計		18社	5	313

②各種商談会開催

◇商談会の開催状況

商談会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
2019年度 製造技術 マッチン グフェア	福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・鹿児島・ 熊本県の支援機関合同で、「西日本製造技術 イノベーション2019」の一環として北九州 市において開催。 開催日：令和元年6月19日(水)、20日(木) 会 場：西日本総合展示場新館(北九州市) 参加発注企業 19日：41社 20日：49社 参加受注企業 142社(うち熊本23社) 商談件数：581面談(うち熊本57面談)	6	3,452
2019年度 くまもと ものづく り商談会	熊本県内中小製造業の販路開拓支援を目 的に熊本市において開催。 開催日：令和元年10月24日(木) 会 場：ホテル熊本テルサ(熊本市) 参加発注企業：33社 参加受注企業：62社 商談件数：218面談	8	4,520

九州 7 県 合同広域 商談会	福岡・佐賀・長崎・大分・宮崎・鹿児島・ 熊本県の支援機関合同で、九州 7 県合同広域 商談会を広島県において開催。なお、幹事は 持ち回りで本年度は長崎県が担当。 開催日：令和元年 11 月 27 日（水） 会 場：ホテルグランヴィア広島（広島市） 参加発注企業 60 社 参加受注企業 184 社（うち熊本 28 社） 商談件数：96 面談	2	268
計	371(ホ)	16(ヘ)	8,240(ト)

イ テストマーケティング支援事業（決算額 3,409 千円）（基金）

自社技術 PR や販路開拓を支援するため、機械要素技術展に財団がブースを設け、
県内企業を対象に出展機会の提供を行う。今年度は研究開発、試作案件が多く、県内
企業からの出展要望も高かった関東の展示会へ出展した。

なお、出展企業に対しては、事前に効果的な展示に関するセミナーを開催した。

新型コロナウイルス感染症の影響から出展社の辞退もあり、当日には政府からイベ
ント自粛要請が出されたことも受けて、来場者も少ない展示会であった。

展示会名	概要	成約件数 (件)	成約金額 (千円)
第 24 回 機械要素 技術展	開催日：R2. 2. 26～28 会 場：幕張メッセ（千葉県） 出 展：県内企業 3 社 ※当初申込 7 社→3 社 新型コロナウイルス感染症対 策にて 4 社辞退 来場者数：10,664 名 総出展者数：1,449 社 参考（前回）：来場者数 88,679 名 総出展社数 2,522 社	—	—
計		—(フ)	—(リ)

○主な成果

- ・ b 社から関西地区の新規開拓の一環として c 社への営業取次依頼があり、同行訪問
を実施した結果、金型～樹脂成型の案件が成約した。
- ・ d 社から協力企業の紹介依頼があり、参考図面を受領後に県内企業を紹介した結果、
e 社にて機械加工案件が成約し、f 社にて樹脂加工案件が成約し継続取引が開始され
た。
- ・ 商談会での面談を機に継続折衝を行った結果、g 社より装置部品製作にて h 社が成
約し、継続取引が開始された。

- ・東京駐在員がセミコンジャパンにて名刺交換を実施した i 社より県内企業紹介依頼があり、訪問のうえニーズ情報を確認した結果、 j 社、 k 社が架台製作案件にて成約し、継続取引が開始された。
- ・新規発注企業開拓の一環で九州地区の l 社に財団職員が訪問したところ、図面の提供があり、県内企業を紹介した結果、 m 社にて板金加工案件が成約し、継続取引が開始された。

(今後の方向性)

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、受発注企業訪問は自粛し、当面は電話及びメールでのあっせん対応や受発注企業情報の収集に努めていく。新型コロナウイルス感染症の収束後は企業訪問を通じて、受注企業のシーズ情報及び発注企業のニーズ情報の的確な把握・提供に努め、マッチング件数及び成約件数の増加を目指す。特に、関東・関西等の大都市圏をはじめとした県外発注企業に対し、これらの企業との取引を積極的に行う意向のある県内受注企業の技術シーズ等の売込みを行い、来熊を推奨し、県内企業の作業環境、保有設備等の生産現場を直接確認する機会を設ける。

また、県内受注企業と県外発注企業への同行訪問を行うことで、発注企業の製品、生産現場等を直接確認し、自社技術 P R を行う機会等を提供する。

ひきつづき、九州各県支援機関と連携し、合同商談会の開催等、県内企業への商談機会の提供を行っていく。

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、展示会が軒並み中止または延期となっており、財団ブースによる展示会出展は実施を見合わせる。しかしながら、関東・関西で開催される展示会の場合、企業単独での出展は資金面や人員面での制約が多いため、展示会が開催されるようになれば、財団ブースを設け、県内企業に出展機会を提供していきたい。その場合は、機械要素技術展のような総合展のみならず、対象を絞った展示会も視野に入れていきたい。

(2) 付加価値向上支援事業 (決算額 12,231 千円)

ア 販路拡大支援事業 (決算額 3,096 千円) (基金)

自社で開発・生産する製造品及び情報成果物の需要・販路開拓に意欲的な県内中小企業等が、国内外の展示会等へ出展する際に、小間料等出展経費の一部を助成し、県外発注企業等へ提案する取組みを支援した。助成先に対しては、出展の目的や目標、展示内容の訴求性、出展後の事業展開についてヒアリングを実施し、事業計画のブラッシュアップ等を支援した。助成先の募集を年 2 回実施し、上半期は 7 件、下半期は 6 件の交付決定を行った (うち、上半期 1 件は辞退)。

R1 目標		R2. 3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
助成先のうち「売上増または販路開拓に繋がる効果が高い（やや高いを含む）」と回答した企業の割合	85%以上	100% (11社/11社中) ^{※1}	100%

※1 実績報告に基づき助成金額が確定した時点で、アンケート実施。なお、交付決定後に3月末時点で12社について助成金額確定、アンケートを実施し、11社から回収した。

・助成実績

国内出展企業：	9社	助成金額：	2,198千円
海外出展企業：	3社	助成金額：	898千円
合計：	12社		3,096千円

○主な成果

・助成先に対するアンケートで、出展効果が高いと回答した3社から、期待どおり、或いは期待以上の効果だったとの報告があった。

n社「新規顧客獲得に繋がる案件があった。」

o社「海外の新規顧客からの引き合いが得られた。また、装置に対する様々な要望が得られた。」

p社「期待通りの成約に繋がった。」

(今後の方向性)

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、軒並み展示会が中止となっており、本事業についてもイベント自粛要請が解除された際に、実施を再検討するものとする。しかしながら、本事業については、展示会出展を県外の新規取引先開拓の契機と考える県内企業のニーズが非常に高い。また、助成先がヒアリングを通じて各自設定した目標を意識し、ターゲットの来場者や商談の機会を獲得できたことが、満足度の高さに繋がったものと思われる。今後も、助成を通じ県内中小企業等の需要・販路拡大に寄与するとともに、助成先の満足度の向上に努める。

イ バイオ研究開発推進事業（バイオ機能性評価・事業化促進等助成）

（決算額 4,781 千円）（基金）

バイオ・食品関連分野の産業振興のため、県内企業に対し、栄養・機能性評価、分析や各種試験等に要する経費の助成を行い、エビデンスを有する高付加価値の商品づくりを推進し、事業化を支援した。

- ・募集期間：令和元年5月7日（火）～5月31日（金）
- ・採択実績：申請3件中2件採択
- ・助成実績：2件 400千円（2/3以内、上限額200千円）

	採択先	助成内容	助成額（実績）
1	q社	海産性光合成細菌のクルマエビ養殖における機能性成分の分析とその商品化・事業化について	200千円
2	r社	GABAのリラックス効果の「抗ストレス作用」を活かし、GABAとほうじ茶を合わせた商品開発における機能性成分の分析とその商品化・事業化について	200千円

○主な成果

q社は、助成金を活用し、クルマエビ養殖において、光合成細菌の投与によりクルマエビの成分や特定機能性アミノ酸の向上を確認することができた。今後、うま味や甘味、風味、苦みに影響するアミノ酸のバランスだけでなく、健康維持・増進させる作用が期待できる商品開発を検討する。

r社は、機能性素材「GABA」を活用した商品の開発について、加工の前と後でGABAの含有量の変動し、品質が安定しない課題があった。そこで助成金を活用し、様々な加工法を試しながら、試作品のGABA含有量の測定、機能性成分分析や展示会でのテストマーケティング等を行い、試行錯誤の末、GABAとほうじ茶、バタフライピーを合わせた飴2種の商品化に成功し、3月に販売開始した。GABA生産者の協力や九州地域バイオクラスター推進協議会マネージャーの助言を得たことも功を奏した。

(今後の方向性)

本事業は、安心・安全の確かなエビデンスを有する機能性食品等の開発に取り組む県内企業のニーズが非常に高い。令和2年度は、(公財)全国中小企業振興機関協会の資金を活用し、九州地域バイオクラスター推進協議会等と連携して助成事業を実施することで、引き続き県内企業による新商品の事業化に寄与することを目指す。

ウ 地域中小企業外国出願支援事業（決算額 4,355 千円）（国補助、自主）

県内中小企業の海外展開を促進するため、外国への事業展開等を計画している中小企業の外国出願（特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認商標対策商標出願）に係る費用を助成した。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
申請件数	5 件 <内訳> 特許 3 件 商標 2 件	9 件 <内訳> 特許 4 件 商標 4 件 冒認対策商標 1 件	100%

- ・ 募集期間：1次公募；令和元年5月24日（金）～6月17日（月）
2次公募；令和元年9月12日（木）～9月19日（木）

- ・ 申請件数：1次公募；8件（特許4件、商標4件）
2次公募；1件（冒認対策商標1件）
- ・ 採択件数：1次公募；8件（同上）
2次公募；1件（同上）
- ・ 助成決定金額：4,713千円

○主な成果

令和元年度は、1次公募採択後、申請希望の相談があったが予算が不足していたため、九州経済産業局へ計画変更を申請し、承認を受けた。それに基づき2次公募することにより、申請希望のあった全件を採択することが出来た。

(今後の方向性)

令和2年度も十分な予算を事前に確保するとともに、各関係機関に対する情報発信を更に徹底して行うことにより、利用促進を促す。

3 産学連携<公1> (決算額 114,494 千円)

(1) 国等の研究開発事業化支援事業 (決算額 77,144 千円)

ア 戦略的基盤技術高度化支援事業 (決算額 77,144 千円) (国補助)

中小企業者が大学や公設試等の研究機関と連携して行う、製品化に繋がる可能性の高い研究開発及び販路開拓への取組みを、国の補助を活用し進めるにあたり、当財団が事業管理機関として支援した。

R1 目標		R2. 3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
研究開発テーマの当年度計画達成度	80%以上	95%	100%

① (株) オジックテクノロジーズ (決算額 22,333 千円) (国補助)

循環腫瘍細胞 (CTC) を選択的に捕捉する核酸アプタマーを有することで、僅かな血液からでも効率よく CTC を捕捉するマイクロフィルターの開発を進めた。

- ・研究テーマ

「オンサイトがん検査を実現するがん細胞の選択的捕捉が可能な動的変形マイクロフィルターの開発」

- ・事業者 (間接補助先)

(株) オジックテクノロジーズ、熊本大学

- ・研究概要、令和元年度実績

日本人の死因の一番はがんであるにもかかわらず、時間の制約や費用面から検診率は 40%にも満たない。がん患者の血中には循環腫瘍細胞 (CTC) の存在が知られており、診断に利用できれば手軽な検診が可能になるが、僅かにしか存在しないために捕らえることが非常に難しい。そこで、CTC を選択的に捕捉する核酸アプタマーを有し、僅かな血液からでも効率よく CTC を捕捉するマイクロフィルターを開発し事業化を目指す。

令和元年度の事業計画内容に基づいて研究開発を実施した。3年間の事業期間が終了したため、令和2年度からはフォローアップを実施する。

② ミクロ技研 (株) (決算額 29,017 千円) (国補助)

次世代フラットパネルディスプレイ製品の実現に向け、原版であるフォトマスクの製作において、重要なレジスト塗布装置に採用する新方式のインクジェット技術、及び専用レジストの開発を進めた。

- ・研究テーマ

「インクジェット技術を利用した次世代フラットパネルディスプレイ用フォトレ

レジスト塗布装置及び専用フォトレジストの研究開発」

- ・事業者（間接補助先）
ミクロ技研(株)、s社、熊本大学

- ・研究概要、令和元年度実績

次世代フラットパネルディスプレイ製品を実現する為には、その原版であるフォトマスクが次世代（高精度）スペックを満たすことが必須条件となる。重要課題の一つにレジスト塗布品質があり、現行の塗布方式では原理的にスペックを満たせない課題がある。フラットパネルディスプレイ用フォトマスク製作において、インクジェット技術を採用した新方式のレジスト塗布装置、及びその専用レジストの事業化を目指す。

令和元年度の事業計画内容に基づいて研究開発を実施した。

③ (株)ジメント（決算額 25,794 千円）（国補助）

手作業が主体のアスファルト舗装のひび割れ補修工事を自動化し、施工を高精度化・高速化することが可能な、ひび割れ自動充填ロボット試作機的设计と開発を進めた。

- ・研究テーマ

「迅速かつ低コストな施工で、舗装の長寿命化を可能にする、熊本発のひび割れ自動充填ロボットの開発」

- ・事業者（間接補助先）
(株)ジメント、熊本大学

- ・研究概要、令和元年度実績

手作業が主体の舗装ひび割れ補修工事を自動化することで、施工を省力化し、人手不足を解消するだけでなく、工事費を下げ、施工を高精度化・高速化することで、施工品質の悪さから生じるシール材の段差からの騒音を防止すると共に、工事に伴う交通規制時間を短縮化する。これにより、道路管理者と舗装工事会社の双方のニーズを満たし、舗装の長寿命化とライフサイクルコストの縮減に資する。

令和元年度の事業計画内容に基づいて、研究開発を実施した。

(今後の方向性)

事業管理機関として、研究実施に係る研究開発実施機関間の調整を図り、年度計画を円滑に進捗させることにより、研究開発テーマの目標が達成されるよう支援する。

(2) 産学行政橋渡し支援事業（決算額 9,121 千円）

ア 産学連携推進事業（決算額 4,433 千円）（基金、負担金）

県内企業や大学等に対し、それぞれのニーズに応じたコーディネートの実施や、財団等が有する情報・サービスの提供を行った。また、過去に終了した研究開発事業等の成果の事業化に向け、継続的な支援を行った。

さらに、産学行政が一体となり地域産業の技術の高度化と関係企業の振興を目的とする「くまもと技術革新・融合研究会(R I S T)」の事務局として、R I S Tと連携し月例フォーラム等を開催した。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
相談対応件数	17 件	17 件	100%
RIST シンポジウム等参加者満足度	80%以上	95.2% ^{※1}	100%

※1 5段階評価のうち「大変参考になった」、「参考になった」と回答した割合。

- ・技術・情報交流（シンポジウム、フォーラム等）（9回 延べ参加者 569名）

○主な成果

SDGs、ローカル5G、ブロックチェーン、医工連携等をテーマにRIST月例フォーラムを開催し、旬の情報を会員へ提供するとともに会員間の交流を図った。

（今後の方向性）

引き続きRIST事務局として、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けての事業内容の見直しを行いながら、産学官連携を推進する。

イ バイオ研究開発推進事業（バイオ専門アドバイザー派遣）

（決算額 4,446 千円）（基金、負担金）

農林水産物生産者の製品開発の支援や食品関連のシーズ・ニーズ発掘・事業化に向けた支援等のため、バイオ専門アドバイザーを配置、アドバイザーを要請者に派遣し、県内バイオ関連産業への広範かつ総合的な支援・コーディネートを提供した。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
顧問派遣先の満足度 ^{※1}	85%以上	100%	100%

※1 回目は10月、2回目は2月に派遣実施。

○主な成果

アドバイザーを4社5回派遣し、生産者への観賞用イチゴの栽培方法の指導や、機能性素材を活かした商品開発を目指す県内企業への、課題解決に資する技術情報の提供や意見交換を行う等の支援を実施した。各社とも、今後の商品化に向けたステップを確認し、次年度以降の商品開発に弾みをつけることができた。

(今後の方向性)

令和元年度派遣を実施した4社とも、指導への満足度が非常に高く、定期訪問を通じた支援を希望していることから、今後もバイオ専門アドバイザーと密に連携し、フォローのスケジュールを策定することで、より効果的な支援・コーディネートを提供していく。

ウ 財団特許関連事業（決算額 242 千円）（自主）

財団所有特許等の維持管理及び実施許諾契約に基づく実施料収入確保に必要な事後管理等を行った。

(令和2年3月末現在)

- ・特許年金納付 3件
- ・実施料収入 8,410円

(今後の方向性)

引き続き、財団所有の特許権等の適正な管理と実施料等の徴収を行っていく。

(3) 新産業創出・参入促進事業（決算額 28,229 千円）

ア 有機エレクトロニクス産業創出連携促進事業（決算額 12,468 千円）（県委託）

平成23年から5年に渡り実施した「地域イノベーション戦略支援プログラム事業」において創出した研究・実用化シーズを事業化に結びつけるため、連携コーディネーターを配置し、県内企業と県内外の大学、企業、公設試とのマッチングを行った。

R1 目標		R2.3月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
支援活動回数	240回以上	341回	100%

○主な成果

木材を多用するデザイン照明の製造販売を指向している県外大手企業からの新製品共同開発先の照会依頼に対し、県内の製材業者を紹介し、木材多用有機ELデザイン照明に係る共同研究に発展した。

(今後の方向性)

研究機関と県内外の企業等とのマッチングを引き続き支援し、有機エレクトロニクス分野での新しい技術・商品の開発及び事業化を推進する。

イ 地域中核企業創出・支援事業（通称：九州地域バイオクラスター推進事業）

（決算額 12,723 千円）（国委託）

『九州地域バイオクラスター戦略ビジョン』（九州経済産業局）に基づき、「機能性食品・健康食品の開発・量産化拠点の形成」を目指し、「九州地域バイオクラスター推進協議会（以下「協議会」）」の事務局として、九州各県の同様の団体等と連携しながら各種事業を実施した。

令和元年度は、「機能性等に対応した食品開発を核とした企業連携促進プロジェクト」において、オール九州による県境を越えた機能性食品開発支援のネットワークの構築及びネットワークを核とした新商品開発や販路開拓に向けた企業連携を推進した。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
協議会の支援によるマッチング数	40 件	58 件	100%

○主な成果

九州各県に食品機能性コーディネーターを配置し、県境を越えた機能性食品開発支援のネットワークを構築することで支援体制の強化を図った。また、九州産の機能性素材を活用した商品開発プロジェクト等を通じ、新規商品 18 件を創出した。さらに、機能性素材等カタログ作成を通じた協議会ブランドの再構築、新たに販路先と想定する薬局等との連携構築を進めるとともに、展示会への出展等を通じ、マッチング件数 58 件、商談成立件数 4 件を達成した。

・取組みによる商品化例

	支援先	内容
1	t 社	熊本県産ほうじ茶葉及びバタフライピー（マメ科植物）に大麦乳酸発酵液GABAを合わせた飴。商品化にあたっては、協議会マネージャーによる支援を実施。令和2年3月に販売開始。
2	u 社	熊本県産ゼラニウムに大麦乳酸発酵液GABAを合わせたハーブティー。商品化にあたっては、協議会マネージャーによる支援を実施。令和2年3月に販売開始。
3	v 社	熊本県産生姜を使った生姜糖、のど飴、かりんとう饅頭。商品化にあたっては、食品機能性アドバイザーによる支援を実施。令和元年11月に販売開始。「九州健康おやつ」認定。

(今後の方向性)

協議会会員増を目指し、会員にメリットを感じさせる事業を最優先として実施していく。また、新たに販路先と想定する薬局等の意見を踏まえ、素材や商品に機能性の証明を備えることが優先課題である。構築したネットワークを活かし、機能性の証明を備えた九州産素材や商品のブランドの確立や、ライフスタイルに対応した食品開発を目指す企業の、新たな市場への参入促進を支援する。

ウ 「食と健康」産業創出支援事業（決算額 3,038 千円）（県委託）

高付加価値商品の開発に取り組む県内企業を支援するため、商品開発アドバイザーによる課題解決に向けた助言等を行い、安心安全で付加価値の高い製品やサービスの、県内事業者におけるラインナップの拡充に取り組んだ。

令和元年度は、2名の商品開発アドバイザーを常時配置するとともに、個別訪問や県北・県南での個別相談会の開催を通じ、商品開発や販路開拓に課題を持つ県内企業等の課題解決を支援した。

R1 目標		R2. 3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
商品開発アドバイザー活動回数	50 回以上	60 回	100%
コーディネーター会議開催回数	5 回以上	5 回	100%

○主な成果

- ・調剤薬局から、商品棚に置く菓子を増やしたいとの相談を受け、アドバイザーが蓮根粉メーカーとマッチングし、蓮根を使ったのど飴を商品化。また、アイスの OEM メーカーとマッチングし、玄米粉を使ったアイスの商品化、それぞれ販売開始に繋げた。
- ・畜産品や養殖牡蠣の缶詰製作を検討する生産者と、缶詰の OEM メーカーをマッチングし、商品開発が進んだ。また、地元の柑橘を使った健康食品開発に取り組むベンチャー企業と地元洋菓子店をマッチングし、機能性を有する柑橘ゼリーを試作。調剤薬局等と連携し、機能性の証明を備えた商品化を目指すこととなった。
- ・県内 2 社について、(公財)水俣・芦北地域振興財団や水俣・芦北地域雇用創造協議会の補助金申請に向けた、商品開発アドバイザーによる申請書のブラッシュアップを実施した。

(今後の方向性)

今回の新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、令和 2 年度については、事業開始（県からの受託）が遅れる見込みであり、事業スケジュールや目標値については再検討する必要があるが、支援先については、商品開発アドバイザーによる助言を継続するとともに、開発商品の高付加価値化を目指したブラッシュアップや、機能性の証明の確保、安定した販路の開拓等、バイヤー、生活者、消費者

目線でのニーズを踏まえた支援を進める。また、本事業の県内企業への認知度向上を図り、新規案件の発掘を進める。さらに、専門職者との連携構築による支援体制の強化を図る。

収益事業

4 施設貸与等<収1> (決算額 26,463 千円)

(1) 保険代理事業 (決算額 12 千円) (自主)

くまもと共済 (熊本県火災共済協同組合/熊本県中小企業共済協同組合) が取り扱う火災共済、自動車共済等について、各種手続や掛金の徴収・払込など保険代理業務を行った。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
手数料収入	425 千円	628 千円	100%

- ・火災共済等の契約件数の残高は、令和 2 年 3 月末時点で火災共済 27 件、火災保険 23 件、中小企業共済 64 件の計 114 件である。このうち掛金支払 (期間払、年払、月払) に応じて、628 千円の手数料収入を確保した。

(今後の方向性)

今後も保険代理業務を行い、手数料収入を確保する。

(2) 施設貸与事業 (決算額 26,451 千円) (自主)

財団施設の賃貸借及び会議室等の有料貸出並びに (株) テクノインキュベーションセンターからの委託を受け当センターの運営事務を行った。

R1 目標		R2.3 月末実績	
指標	目標値	実績値	達成率
財団施設入居率	100%	92.6%	92.6%

・管理状況

ア) 財団施設

管理状況 (R2.3.31 現在)	入居企業数 12 社 14 室 (16 室中) 会議室等利用企業数及び利用回数 32 社 206 回
----------------------	---

イ) 株式会社テクノインキュベーションセンター

所在地	(本店) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2081-10 (事業場) 熊本県上益城郡益城町大字田原 2020-3 (テクノリサーチパーク内)
管理状況 (R2.3 月末現在)	200 m ² 棟 : 5 室 300 m ² 棟 : 4 室 400 m ² 棟 : 1 室 500 m ² 棟 : 1 室 入居企業数 6 社 11 室 (全区画 11 室)

(今後の方向性)

今後も、財団施設の賃貸借及び会議室等の貸出のPRを積極的に行い、新規顧客の開拓を行っていくとともに、会議室の利用企業のリピート利用を推進し、施設貸与収入増を図っていく。

5 評議員会・理事会の開催状況

1 評議員会

評議員会を3回開催した。

- ・第1回評議員会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和元年5月21日（火）

議 事 第1号議案 評議員の選任の件

- ・定時評議員会

開催日 令和元年6月26日（水）

場 所 ホテル熊本テルサ テルサルーム

議 事 第1号議案 平成30年度決算(案)について

第2号議案 評議員の選任について

第3号議案 理事の選任について

報告事項 平成30年度事業報告について

令和元年度事業計画及び予算について

- ・第3回評議員会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和元年7月26日（金）

議 事 第1号議案 理事の選任の件

2 理事会

理事会を5回開催した。

- ・第1回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 平成31年4月25日（木）

議 事 第1号議案 令和元年度第1回評議員会の決議の省略についての
決定及び決議事項について

- ・第2回理事会

開催日 令和元年6月5日（水）

場 所 ホテル熊本テルサ ひばり

議 事 第1号議案 平成30年度事業報告及び決算(案)について

第2号議案 令和元年度補正予算(案)について

第3号議案 令和元年度定時評議員会の日時及び場所並びに目的
である事項等について

報告事項 財産運用状況について

評議員の選任について
理事長及び専務理事の職務執行報告について

・第3回理事会（決議の省略の方法による）

決議があったものとみなされた日 令和元年6月26日（水）

議 事 第1号議案 専務理事の選任について
第2号議案 会計監査人の報酬について
第3号議案 令和元年度第3回評議員会の決議の省略についての
決定及び決議事項について

・第4回理事会

開催日 令和元年12月3日（火）

場 所 ホテル熊本テルサ りんどう・つばき

議 事 第1号議案 令和元年度補正予算(案)について
第2号議案 被災中小企業施設・設備整備支援事業に係る資金調
達について

報告事項 令和元年度上半期事業報告（兼 理事長及び専務理事の職務執行
報告）について

・第5回理事会

開催日 令和2年3月17日（火）

場 所 ホテル熊本テルサ テルサルーム

議 事 第1号議案 特定資産の変更について
第2号議案 令和元年度補正予算(案)について
第3号議案 令和2年度事業計画(案)及び予算(案)について
第4号議案 株式会社テクノインキュベーションセンターとの
令和2年度業務委託契約について

報告事項 令和2年度組織体制について
新型コロナウイルス感染症緊急アンケート調査について